

病院小児科が減少して救急搬送先は  
どう変化してきたのか  
-平成22年と26年の比較-

広島国際大学 医療経営学部

医療経営学科

江原 朗

# 背景および目的

- 小児科を有する病院の数は減少の一途をたどっており、平成22年から26年の4年間だけでも2,808施設から2,656施設へと152施設が消えている。
- 病院小児科の減少は、地域に居住する子どもたちの医療機関へのアクセスを悪化させる危険性があるが、一般小児の受診動向について十分な知見が存在しない。
- 小児の救急搬送に着目し、各地で最も多く18歳未満の救急搬送がなされた医療機関がここ数年でどう変化したかを明らかにする。

# 方法

- 平成22年から26年における18歳未満の救急搬送患者数, 18歳未満の搬送患者数が最も多い医療機関の名称およびそこへの搬送患者数について, 全国750の消防本部にアンケート調査を行った.
- 搬送時間帯は, 平日(月~金曜)の日中, 日曜の日中, 平日・日曜の夜間に分けた.
  - 診療・休診の医療機関が混在するので, 土曜日は除外した.
- 日中: 8時台~16時台, 夜間: 17時台~7時台

# 結 果

- 750消防本部中668本部（回答率89.1%）から回答を得ることができた.
- 回答のあった消防本部の管轄人口は全国の80.2%に相当した.
- 最も搬送患者数が多い医療機関が平成22年と26年において一致していた消防本部の比率は、平日の日中79.2%、日曜の日中71.1%、平日・日曜の夜間83.3%であった.

# 消防本部の人口規模別解析

- 消防本部の管轄人口規模別に見ると,
    - 平日の日中では**5万人以上**  
(非政令指定都市),
    - 日曜の日中では**10万人以上**  
(非政令指定都市),
    - 平日・日曜の夜間では**10万人以上**  
(政令指定都市を含む)
- において一致率が全国値を上回っていた。

# 平成22年と26年における 最多搬送医療機関の一致率

管轄人口規模	平日の日中が一致			日曜の日中が一致			平日・日曜の夜間が一致		
	はい	いいえ	一致率	はい	いいえ	一致率	はい	いいえ	一致率
～5万人	162	54	75.0%	138	71	66.0%	175	37	82.5%
5万～10万人	150	39	<u>79.4%</u>	123	66	65.1%	150	39	79.4%
10万～30万人	145	29	<u>83.3%</u>	138	36	<u>79.3%</u>	152	22	<u>87.4%</u>
30万人～ (非政令)	43	5	<u>89.6%</u>	42	6	<u>87.5%</u>	42	6	<u>87.5%</u>
政令指定都市	7	6	53.8%	9	4	69.2%	11	2	<u>84.6%</u>
全国値	507	133	79.2%	450	183	71.1%	530	106	83.3%

下線は一致率が全国値を超える人口規模，赤字は下回る人口規模を示す。  
10万人以上の人口の消防本部で一致率が高い。

# 18歳未満の搬送数に占める最多搬送 医療機関の比率(シェア)の上昇

– 平成22年に比べて

- 平 日 の日中: **31.5%**
- 日 曜 の日中: **33.5%**
- 平日・休日の夜間: **35.1%**

– 平成26年にはシェアの上昇が見られた.

- 平 日 の日中: **33.4%(対平成22年:+1.9%)**
- 日 曜 の日中: **36.0%(対平成22年:+2.5%)**
- 平日・休日の夜間: **37.2%(対平成22年:+2.1%)**

# 全国値を超えたシェアの上昇率 を示した消防本部の人口規模

- 政令指定都市以外の
  - 平日の日中：5万人以上，
  - 日曜の日中：～5万人および10万人～
  - 平日・日曜の夜間は全人口規模で平成22年～26年の上昇率が全国値を上回っていた。
- 休日・夜間では政令指定都市以外のほとんどの消防本部で最多搬送医療機関の搬送シェアが上昇。

# 最多搬送医療機関のシェアの上昇

## 平日の日中

管轄人口規模	消防 本部数	シェア		
		平成26年	平成22年	差
～5万人	202	54.1%	53.2%	0.9%
5万～10万人	178	49.2%	46.0%	3.2%
10万～30万人	163	44.7%	41.4%	3.3%
30万人～（非政令）	45	36.9%	33.8%	3.1%
政令指定都市	13	10.4%	10.4%	0.0%
総計（全国値）	601	33.4%	31.5%	1.9%

下線は一致率が全国値を超える人口規模，赤字は下回る人口規模を示す。

# 最多搬送医療機関のシェアの上昇

## 日曜の日中

管轄人口規模	消防 本部数	シェア		差
		平成26年	平成22年	
～5万人	194	57.5%	54.2%	<u>3.3%</u>
<b>5万～10万人</b>	<b>178</b>	<b>46.8%</b>	<b>46.8%</b>	<b>0.0%</b>
10万～30万人	163	46.6%	42.7%	<u>3.9%</u>
30万人～(非政令)	45	37.8%	34.0%	<u>3.8%</u>
<b>政令指定都市</b>	<b>13</b>	<b>16.0%</b>	<b>13.9%</b>	<b>2.1%</b>
総計(全国値)	593	36.0%	33.5%	2.5%

下線は一致率が全国値を超える人口規模，赤字は下回る人口規模を示す。

# 最多搬送医療機関のシェアの上昇

## 平日・日曜の夜間

管轄人口規模	消防 本部数	シェア		
		平成26年	平成22年	差
～5万人	199	57.8%	55.0%	<u>2.8%</u>
5万～10万人	178	50.5%	47.3%	<u>3.2%</u>
10万～30万人	163	49.3%	46.3%	<u>3.0%</u>
30万人～(非政令)	45	44.1%	39.6%	<u>4.5%</u>
<b>政令指定都市</b>	<b>13</b>	<b>16.1%</b>	<b>15.5%</b>	<b>0.6%</b>
総計(全国値)	598	37.2%	35.1%	2.1%

下線は一致率が全国値を超える人口規模，赤字は下回る人口規模を示す。

# 結 語

- 平成22年から26年において、各消防本部における18歳未満の最多搬送医療機関はほとんど変化しなかった。
- 集約化が図られ、総搬送人員に占める最多医療機関への搬送人員の比率(シェア)は上昇していた。
- 本研究はJSPS KAKENHI(日本学術振興会科研費)15K01786の助成を受けたものです。